

第8回刈羽村景気ウォッチャー調査 概況

1. 調査日 令和7年4月25日
2. 調査対象
対象事業所数 147事業所 (商工会法定会員)
回答事業所 94事業所 (回答率: 63.9%)
3. 調査対象時点 令和6年10月～令和7年3月期を対象とした。
4. 調査方法 刈羽村と共同で実施し、商工会で調査票を対象事業所に配布し、令和7年5月16日までにFAX等により回答いただいた。調査集計は刈羽村産業政策課で行った。

5. 概要

調査期間内において、売上、営業利益の項目は改善傾向がある一方で慎重な景況感が見受けられます。一方、設備投資に関しては、小規模な設備投資が中心となりましたが、今後は積極的な動きが予想されています。

また、経営課題、悩み事の調査項目では、「原材料、資材の高騰」「人手不足」の回答が固定化しており、建設業、製造業を中心とした若手の人手不足が顕在化しています。

物価高に対応する価格転嫁について、半数以上の企業が「多少なりとも転嫁できている」と回答があった。

多くの企業が今までに賃上げを実施し、2025年度以降に賃上げを予定している企業も7割を超えている。

(1) 売上高

直近6ヶ月の合計売上高については、回答事業所の約62.7%が前年同期に比べて「増加した」と回答しており、前回調査(約57.1%)に比べ上昇しました。一方、今後6ヶ月の売上見通しについても約59.5%が増加すると回答しており、前回調査(約40.8%)よりも18.7ポイント大きく上昇しました。物価高騰等による売上高の増加傾向が見受けられます。

(2) 営業利益

営業利益は、直近 6 ヶ月と前年同期との比較については回答事業所の約 30.9%が「増加した」と回答しており、前回調査（約 27.5%）に比べて 3.4 ポイント上昇しています。また、今後の見通しについては、回答事業所の約 24.5%が増加すると回答しており、前回調査（約 21.4%）に比べて 3.1 ポイント増加しています。一方で、「変わらない」と回答する事業所が直近との比較で約 38.3%、今後の見通しで約 39.7%と割合が大きく、改善傾向もある一方で慎重な景況感が見受けられます。

(3) 設備投資

設備投資については、実施した事業者が約 36.2%と前回調査（約 40.8%）に比べて 4.6 ポイント減少しており、動きが一段落しました。また、設備投資の多くは、500 万円以下の中小規模な設備投資となっています。一方、今後の見通しでは約 44.7%が設備投資を予定しており、積極的な動きが予想されています。

(4) 経営課題、悩み事

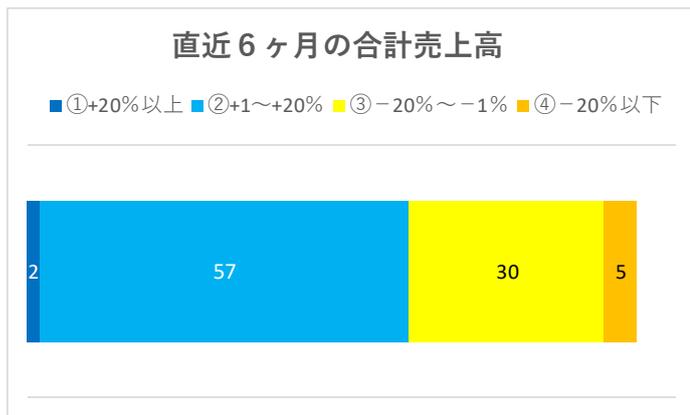
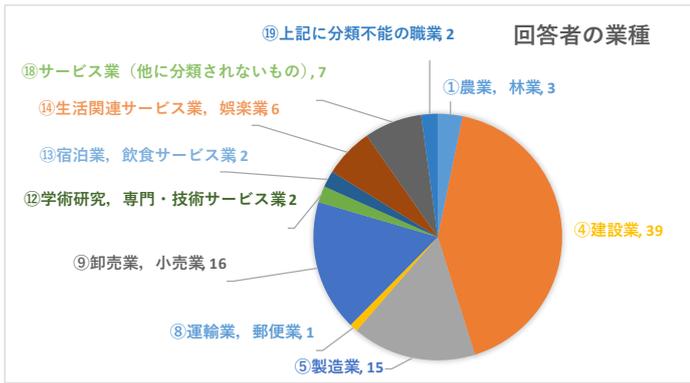
前回調査と同様の傾向で、経営上課題・悩み事の上位 3 項目には「売上高、営業利益の伸び悩み」「原材料、資材、光熱費の高騰」「人手不足」が多く示されており、固定化しています。今期においても、「人手不足」との回答が約 24.7%と最多となり、「原材料、資材、光熱費の高騰」も 23.7%と高くなっています。

自由記述欄においては建設業、製造業を中心に若手の人手不足に対する困窮感が続いています。

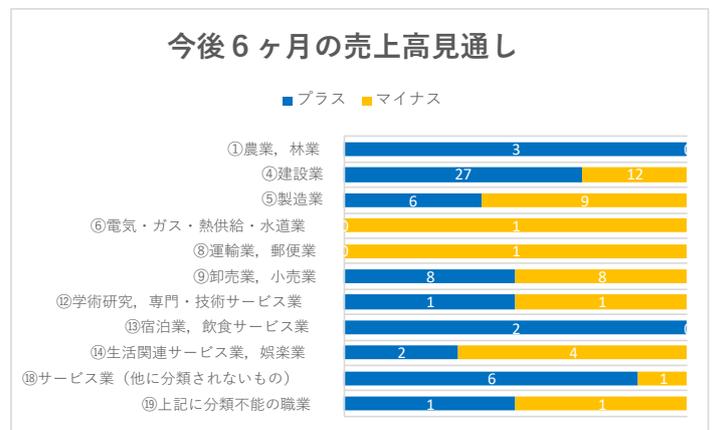
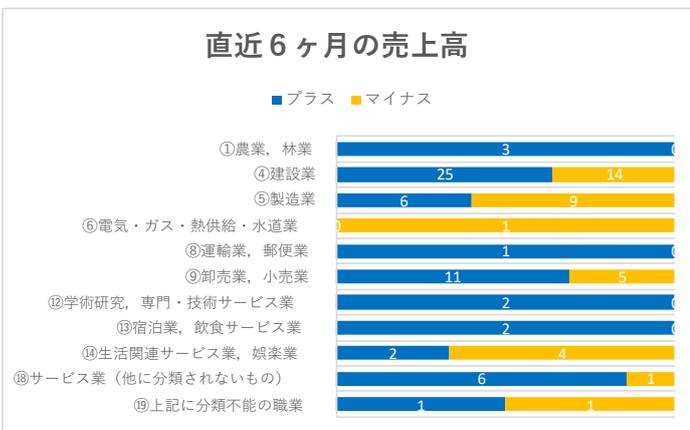
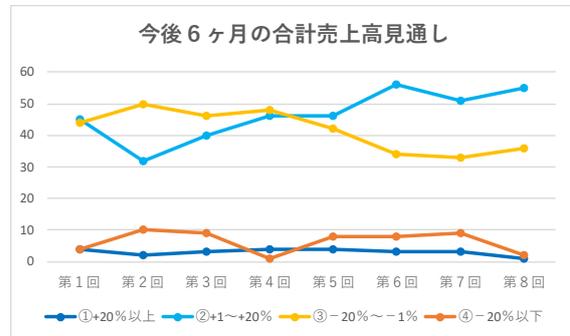
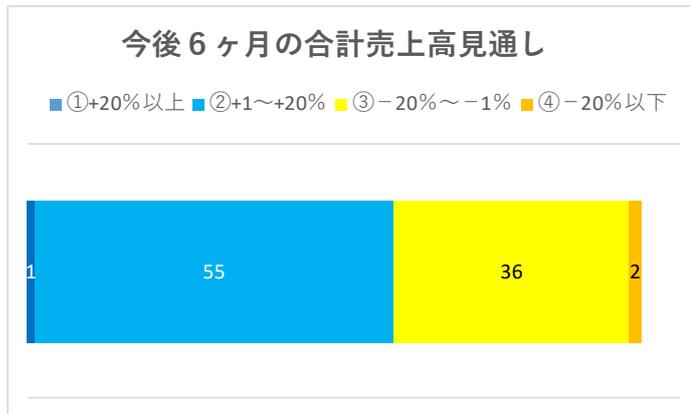
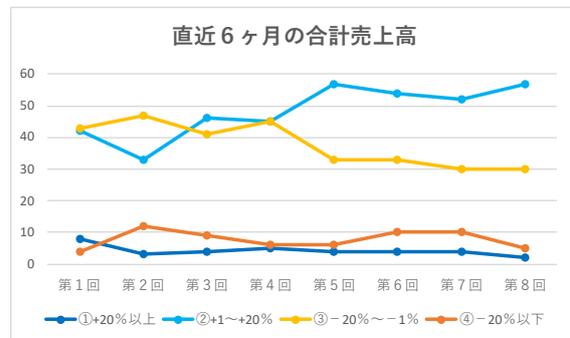
また、物価高に対応する価格転嫁について、55.6%が「多少なりとも転嫁できている」と回答があった一方で、25.6%が「全く転嫁できない」と回答しています。

賃上げ対応について、今までに賃上げを実施した企業は 66.3%、2025 年度以降に賃上げを行う企業は 70.3%と高い割合となっております。

6月6日時点の回答率 63.9% (94件/147件) ※グラフの単位は全て件。



売上高は直近、見通しともに前回から改善傾向。売上高、見通しの+1~+20%は上昇傾向が見られ、-20%の大幅な減少は下降している。



直近6カ月の営業利益

■①かなり増加する ■②増加する ■③変わらない
■④減少する ■⑤かなり減少する



今後6カ月の営業利益見通し

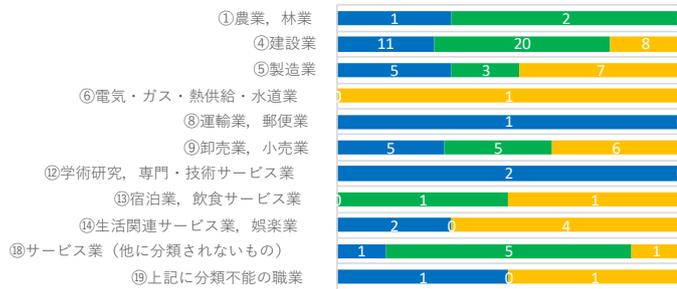
■①かなり増加する ■②増加する ■③変わらない
■④減少する ■⑤かなり減少する



営業利益は直近、見通しともに前回から改善傾向がある一方で慎重な景況感が見受けられる。業種ごとに見ても、直近と見通しに大きな乖離は無く、大きな外的要因がない限り、今後も現在と同じような状況が続くことが予想される。

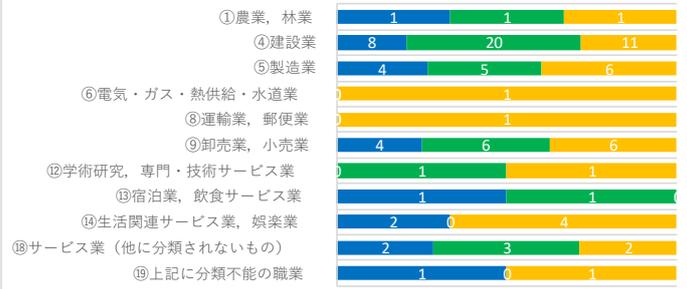
直近6ヶ月の営業利益

■プラス ■変化なし ■マイナス

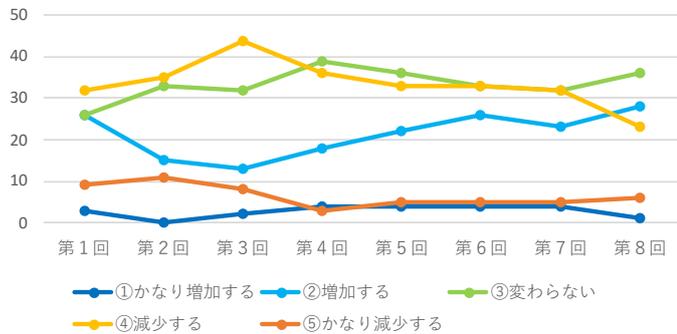


今後6ヶ月の営業利益見通し

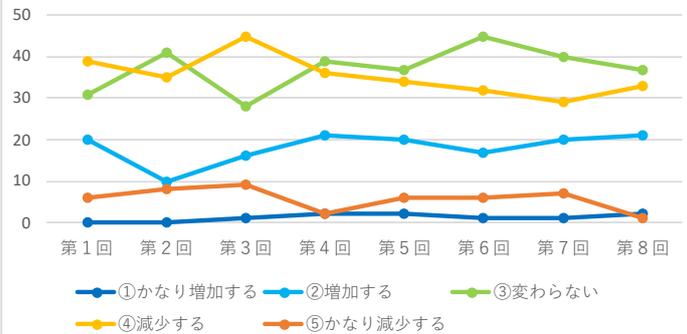
■プラス ■変化なし ■マイナス



直近6ヶ月の営業利益



今後6ヶ月の営業利益見通し

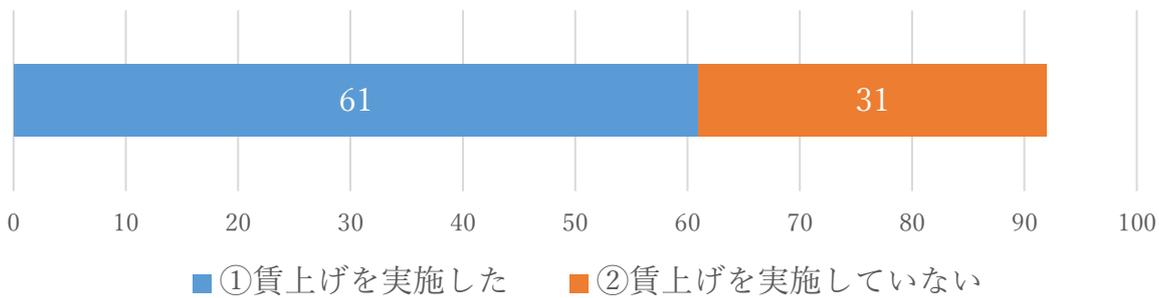


物価高に対応する価格転嫁について

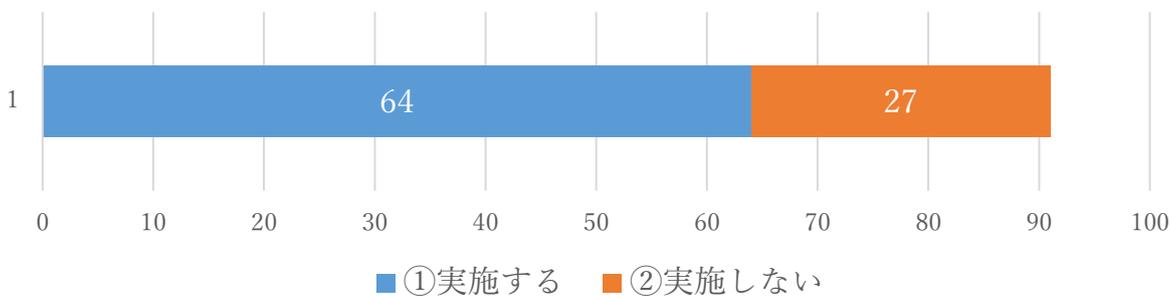


多少なりとも転嫁できているのが最多である一方、全く転嫁できていない企業も目立つ。これまでに6割以上の企業が賃上げを実施している。2025年度以降に賃上げを予定している企業は7割と高い割合となった。

これまでの賃上げ対応について



2025年度以降に賃上げを実施するか



自由記述欄

農業

- ・施設拡大のための資金調達（事務所とは別で）補助金の提案をお願いします。
- ・繁忙期と閑散期の業務量の差が大きく、応募はあるが正規雇用が難しい点がある。その点が改善しない限り、現在の事業拡大もできず現状維持をせざるを得ない状況である。また、燃油高騰による水道光熱費、資材費、その他肥料、農薬費などの高騰により経営がひっ迫されている状況です。

建設業

- ・少子化の中、今後の従業員不足が課題となっていく。また、過疎化による工事量の減少、技術者の減少、技術力の低下が懸念される。
- ・受注高、売上高の確保 人材の確保とスキルアップ
- ・東京電力柏崎刈羽発電 6,7号機再稼働の再稼働遅延は柏崎市、刈羽村の地域経済、雇用停滞に大きな影響を与えている。技術的には再稼働可能な状態であるのに東電不祥事、セキュリティ体制の不備、県の同意の遅れで先送りされていることについて立地地域の商工会としてももっと重要視してほしい。
- ・人員不足のため、70歳定年を実行しています。（去年の10月より）
- ・人材不足（特に若手）、受注時期の集中
- ・今年4月に長尺屋根材を土曜日に納品したら休日出勤等5万円を運賃として請求されました。
- ・人材不足により派遣に頼っている状況。人的支援策について協力をお願いしたい。
- ・若手従業員が不足しており、数年後の事業経営が不透明
- ・人手不足の問題が解消できずにいる。求人活動に経費を割いているが効果が出ていないのが現状の悩み
- ・産業活性化資金で中小企業は対応可能だと思います。
- ・人手不足が深刻な問題 当業種だけはないだろうが、仕事があっても人材不足で仕事ができず外部から人を借りれば利益を圧迫する。悪循環、支援改善は何かあるでしょうか？
- ・人手不足が大きな課題。技能実習生の雇用等に関するガイダンスや補助等があると魅力的な気がする。

製造業

- ・人手不足による売上の減少。人手不足を補う設備投資の資金不足の支援策